

Rosemary Thorp and Maritza Paredes,

*Ethnicity and the
Persistence of Inequality:
The Case of Peru.*

Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2010,

xiv+238 pp.

しみず たつや
清水 達也

I 本書の意義

2011年6月の大統領選挙で、元軍人でペルー国家主義党の党首、オジャンタ・ウマラ氏が当選、7月から5年間政権を担うことになった。今回の選挙では、主要5候補のうちウマラ氏を除く4候補が、現在の市場経済を重視した新自由主義的な経済モデルの維持を主張した。これに対してウマラ氏は、現在の経済モデルの維持に疑問を投げかけ、経済活動における政府のより積極的な役割と、経済成長の利益をより公平に分配することを主張した。

ウマラ氏が大統領に選出された理由のひとつとして、国民が継続よりも変化を望んだことが挙げられる。2000年代に入ってペルーはめざましい成長を遂げた。この10年間で国内総生産は7割以上、1人あたりでも5割以上増加している。貧困人口の割合も、2001年の54.8パーセントから10年には31.3パーセントまで減少している。国全体の経済指標をみる限り経済は成長し、貧困も削減しているのに、国民は継続よりも変化を選んだのである。

なぜだろうか。本書が分析の対象としている民族間の格差に、その答えを見いだすことができる。ペルーではもともと海岸地域（コスタ）にヨーロッパからの植民者の子孫が、アンデス山間地域（シエラ）とアマゾン熱帯低地地域（セルバ）に先住民が住んでいた。そして両者の間には従属関係が存在し、独立後も先住民は政治的にも経済的にも周辺部に追いやられてきた。現在でもシエラやセルバの人口に占める先住民の割合は高く、民族間の格差が地域間の格差として現れている。2010年のデータでみると、

貧困に苦しむ人の割合はリマ首都圏では1割強にとどまるが、シエラ農村部では6割を超えている。この格差こそが、国全体の好調な経済成長にもかかわらず、多くの国民が継続よりも変化を選んだ要因である。

本書は、この格差がどのように形成され、今日まで続いているのか、そして様々な努力にもかかわらず解消しない理由を、経済構造の変革に注目して分析している。

著者の1人であるRosemary Thorpはオックスフォード大学ラテンアメリカン・センターの所長などを務めた研究者で、*Peru, 1890-1977: Growth and Policy in an Open Economy* (Columbia University Press, 1987)をはじめとして、ペルーなどのラテンアメリカの経済史を中心に研究している。最近では同大学に設置された民族や格差と人間の安全保障をテーマとする研究所 (Centre for Research on Inequality, Human Security and Ethnicity: CRISE) のプロジェクトに参加している。本書はこの研究所がペルーのカトリカ大学と共同で行った調査に基づいており、オックスフォード大学博士課程のMaritza Paredesのほか、カトリカ大学の社会学者David Sulmont、同経済学者のAdolfo FigueroaとCarlos Contrerasが共著者となっている。

II 本書の内容

本書の構成は次のとおりである。

第1章 序論

第2章 ペルーにおける民族認識の複雑性と特徴

第3章 集団間格差の計測

第4章 教育における格差の存続

第5章 集団間格差の歴史的な埋め込み——植民地期からチリとの戦争まで——

第6章 地域間格差の埋め込みと集団間格差への影響——1890年代～1960年代——

第7章 危機の展開と集団間格差への影響——1968年～1990年——

第8章 フジモリ期——政治的・経済的排除の再現——

第9章 結論

第1章では序論として格差の概念を説明してい

る。本書では集団間の格差を水平的格差 (horizontal inequality) と定義しており、個人間の格差である垂直的格差 (vertical inequality) と区別している。先住民集団とそれ以外の集団の水平的格差が本書の分析対象となる。

第2章は、ペルーでは先住民族を定義することが難しいことを説明している。それは、先住民集団が明確に固定された範囲を持つ集団ではなく、時と場合によっては範囲が変わり、かつそれぞれの集団の中に下位集団が存在するからである。同じ人が移住や教育によって先住民集団から抜けることもあるし、コスタの都市部に移住してきた先住民の間でも職業や生活様式などによって先住民集団に属するかどうかが変わる。また、先住民集団に属するかどうか、本人と他人では見方が異なる場合もでてくる。

このように先住民集団を定義することが難しいため、第3章では便宜的に出生地と姓名で先住民、メスティソ (混血)、白人の3つの集団を定義して、集団間の違いを計測している。それによると、所得のほか、医療サービス、教育、正規雇用へのアクセスにおいて先住民集団はそれ以外に比べて劣っていることが明らかになった。例えば所得で見ると、それぞれの集団のうち上位10パーセントの所得階層に属する割合は、白人の39パーセントに対して、メスティソが16パーセント、先住民は6パーセントである。貧困の状態にある世帯の割合で見ると、白人では9パーセントにとどまるが、メスティソでは28パーセント、先住民では53.4パーセントに上っている。

第4章は教育における格差を取り上げている。一般的に言われるように、先住民集団が教育を受けるほど、彼らに対する偏見や差別が減少することは確かである。しかし同時に、教育そのものが格差を再生産することも確認されている。著者らはこれを教育の期間、人的資本の蓄積の度合い、そして所得に分けて説明している。先住民は非先住民と同じ期間の教育を受けたとしても、人的資本の蓄積の度合いは低いことが一般的である。これは先住民が受ける教育の質が、非先住民のそれよりも劣るためである。同様に、先住民は非先住民と同じ人的資本を備えていたとしても、雇用によって受け取る所得は低いことが一般的である。これは、先住民に対する偏見や差別によるものである。

第5章から第8章は、先住民集団に対する格差がどのように形成され、社会に埋め込まれてきたかを、植民地期から現代までを振り返ることで説明している。なかでも興味深いのは、植民地期から20世紀初めにかけて「二重の格差」(double inequality) が形成されてきた点である。つまり、シエラ内部で都市部のエリート層と、農村部の先住民の間に格差が生じただけでなく、コスタとシエラの間でも地域間の格差が広がったのである。

まずシエラ内部では、植民地期はカシケと呼ばれる先住民のエリート層が存在し、白人は彼らを通じて税金や労働力の徴収を行っていた。独立後、カシケはガモナルと呼ばれる大土地所有者に置き換えられた。ガモナルは中央政府とシエラ農村部をつなぐ仲介者として権力を増大し、これがシエラ内部における格差の拡大につながった。

次に、国民経済におけるシエラの重要性の低下が、コスタとの格差の拡大につながった。植民地期から独立後の19世紀半ばまで、シエラは鉱産物や羊毛などの主要な輸出品を産出しただけでなく、首都リマをはじめ主要都市が位置するコスタに対して、食料や労働力の供給源として重要な役割を果たした。しかし19世紀後半にグアノ、そして20世紀に入ってから魚粉、砂糖、綿花、石油などコスタの産品が輸出品として拡大すると、この状況が一変する。コスタはシエラに依存する代わりに、輸出で得た外貨収入を用いて資本財や消費財を輸入するようになった。その結果、コスタの経済的重要性が低下し、両者の格差が広がったのである。

格差が続いた要因としてほかに注目したいのが、先住民による政治参加である。ペルーでは非識字者にも投票権を認めた1979年憲法によって、先住民にも政治参加の機会が開かれた。しかし伝統的政党が先住民を取り込むことができなかったこと、そして1980年代の軍部と反政府ゲリラ組織による武装対立により、先住民は自分たちの地域的な運動や組織を、より大きな視野を持った政治勢力に発展させることができなかった。その結果、現在でも先住民の国政レベルへの政治参加は非常に限られたままになっている。

第9章の結論では、本書の発見を以下のようにまとめている。近年先住民の政治参加が進んでいるエクアドルやボリビアと比べて、ペルーでは先住民に

よる国政レベルへの政治参加が非常に限られている。これは先住民の運動や組織が存在しないからというわけではなく、これらの運動や組織が細分化し分断しているからである。政党は、先住民など様々な集団を結びつけてより大きな視野を持った政治勢力に組織化する役割を期待されているが、残念ながらその役割を果たすことができない。その結果、先住民集団は自らの代表を国政レベルの政治の舞台に送り込むことができず、自分たちの声を届けることができない。

Ⅲ 本書へのコメント

本書は、綿密な文献やフィールド調査に基づき、ペルーの先住民集団を取り巻く民族性の複雑さを丁寧に説明している。単に先住民集団とそれ以外の集団との間に格差が存在するだけでなく、先住民集団の中にも民族性に基づく格差が存在することを読者は理解することができる。なかでも地域間格差の形成と継続に関する議論は説得力がある。国の経済を支える主要産品がシエラの産品からコスタの産品へと変わったという経済構造の変化が、地域間格差の形成と拡大の要因となったのである。

教育に関する議論も示唆に富む。格差に苦しんでいる先住民集団の経済的・社会的状態を改善するために、教育が役に立つことについて異論はない。しかし著者は、教育が格差を再生産する要素のひとつであることも指摘している。単に教育の量を増やすだけでなく、質の改善や雇用機会における偏見や差別の撤廃が伴わないことには格差の問題は解決しないことを示している。

このように本書は、ペルーにおける先住民集団の格差を詳細に分析しており、現在の格差とその形成の要因の理解には欠かせない書といえる。ただ現状はここ数年、大きく変化している。著者は第1章の中で、2000年代半ば以降に地方レベルでは新しい動きが出てきているものの全体の傾向は変わっていないとしているが、はたしてそうだろうか。これらについていくつかのコメントを加えたい。

ウマラ新大統領は、先住民集団の組織的な支持を得ているわけではないが、先住民人口が集中するシエラでの圧倒的な支持で当選した。選挙戦中にはより幅広い層からの支持を得るために現在の経済モデ

ルを変更しないことを約束したものの、一方で貧困削減策を中心に、社会的包摂に積極的に取り組むとしている。このような大統領の出現は、先住民集団の格差是正のきっかけとなる可能性がある。

地域格差を生み出した経済構造についても近年新たな変化がみられる。著者が指摘したように20世紀にはコスタの産品の重要性が増し、シエラの経済的重要性が低下した。しかし20世紀末までに、綿花や砂糖といったコスタの伝統的輸出産品の生産が大きく減少した。その一方で2000年代半ば以降、国際市場における一次産品価格の高騰に伴い、シエラの伝統的輸出産品である鉱物はもちろん、セルバで産出する石油や天然ガスの経済的重要性がこれまで以上に増している。大規模な資本を必要とする鉱物や石油、天然ガスの開発はおもに外国資本が行っており、雇用の創出や産業の連関などにおいて地元経済への波及効果が少ない点は以前と変わらない。しかし企業の社会的責任や環境保全に対する国民の意識の高まり、メディアの発達により天然資源の開発に対する抗議活動の様子がまたたく間に地球を駆け巡るようになったことなどで、地元社会の発展を考慮しない資源開発は難しくなっている。この点においては、格差是正の機会が高まりつつあると考えられる。

さらに政府による格差解消の取り組みについても変化がでてきている。ペルーでは貧困削減の一貫として2000年代半ばよりフントス（JUNTOS、一緒にの意味）と呼ばれる社会政策が実施されている。これは条件付現金移転（Conditional Cash Transfer）と呼ばれる社会政策の一種で、子供が健康診断や教育を受けることを条件に、世帯に現金を支給するプログラムである。多くの途上国で採用され効果を上げている貧困削減策であり、ラテンアメリカではブラジルのボルサ・ファミリア・プログラム（Programa Bolsa Família）の成功が知られている。ペルーではこれまで十分な財源が確保されていなかったためフントスの成果は限られていたが、新政権はこれを拡充するとしている。他国での成功がペルーでの成功を保証するわけではないが、少なくとも政府による格差是正の取り組みは拡大する方向に向かっている。

最後に政党の役割についてコメントしたい。著者は結論の中で、先住民集団の格差という問題を解決するためには、政党の役割を回復する必要があると

している。しかし著者は政党に関して、これまで先住民集団の意見の集約に失敗した事例を挙げたにとどまっており、政党自体は詳しく分析していない。これまでの歴史において先住民集団の格差問題を解決することができなかった政党が、どうしてその役

割を回復することで問題を解決できるのか、その根拠を示すことができれば、説得力のある主張になる。

(アジア経済研究所在リマ海外調査員)